

全大教新聞

2021年12月10日

第390号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版 (全面カラー)】
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

【電話】 03-6802-4250

【HP】 <http://zendaikyo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 2 Web単組交流会 (10月30日)
- 2 〔続報〕高専協議会 団体交渉報告 (11月5、9日)
- 2 事務職員オンライン交流会 (11月27日)
- 3 論壇「学長意向投票廃止に伴う職員組合による意向投票、待遇改善アンケート実施とその後の組合員新規加入」宇都宮大学職員組合
- 3 職場のQ&A ④ 変形労働時間制について

- 4 単組からのレポート
木更津工業高専
「全大教と共に良い職場の実現を」
三重大学
「まったりやっています」
高知大学
「高知大学の教員人事・男女格差など」

【大学・共同利用機関】11/5 FRI 金
【高等専門学校】11/11 THU 木

文科省 会見

2022年度概算要求期の要請

要望書のDL用 短縮URL
<https://bit.ly/3p1Uiia>



文部科学省から国立大学法人支援課の中村課長補佐ほか担当者 (写真上段中央)、
全大教から鳥畑委員長、笹倉副委員長、永井書記長、長山中執、山口中執が出席



文部科学省から専門教育課課長の奥井課長補佐ほか担当者 (写真上段右)、
全大教から岡本高専協議会議長、友定事務局長、永井書記長、長山中執が出席

【大学・大学共同利用機関に関して】

全大教中央執行委員会は11月5日、文部科学省とオンラインで会見を行いました。(写真左上)
今回の会見では、概算要求や2021年度補正予算案の内容についての質疑と今後の政府予算案の策定にむけたいっそうの努力を要望しました。

■新型コロナ関連

医療体制支援に関して、これまでに運営費交付金の前倒し措置や厚労省による支援が行われており、引き続き医療や教育研究に支障がないよう関係省庁と連携して対応するとの説明がされました。遠隔授業の環境整備に関して、概算要求では教育研究基盤設備の整備や教育研究のデジタル活用にもむけた要求がされています。学生支援に関して、文科省、厚労省、学生支援機構で支援を実施しているほか、感染対策や学生からの相談体制の強化にもむけた要求がされています。

■学生支援関連

修学支援の新制度に関して、これから新制度の検証を行うこと、中間層を含めた拡充については貸与型奨学金の拡充や就業者との関係等を含めて議論が必要との考えが示されました。大学院生の授業料免除について

■若手研究者支援関連

外部資金の間接経費などを活用して若手ポストと研究環境を確保する仕組みを導入した各大学の取り組みを支援するスタートアップ資金が要求されています。

■ダイバーシティ関連

研究と出産・育児の両立や女性研究者のリーダー育成などにむけた支援が要求されています。

■運営費交付金全般

文科省は運営費交付金が国立大学の運営を支える基盤的経費として重要なものとの考えを示しました。共通指標による評価配分については、2022年度から第4期でも実施の方向とし、配分額や指標、グループ分けについては検討中との説明がされました。大学

【高専に関して】

全大教高専協議会では、11月11日に文部科学省とオンラインで概算要求後)を行いました。(写真右上)
文科省側からの概算要求に関する説明と、全大教側からの質問に対する回答の概要は以下の通りです。

- 1 高専での全体要求額は前年度予算比108億円増。その柱は高度化(39億)、国際化(12億)、設備整備(100億)。練習船更新財源は予算とは別。
 - 2 基礎的な運営費交付金は効率化係数のため前年度比4億減で要求。
 - 3 GEAR5.0において「農水、エネルギーに係わる取組」と言及したのは機構本部の意向を受けて。
 - 4 「ボトムアップによる高専の高度化」の予算(7.4億)については、文科省として機構の校長・部長会議で予算説明を行った際、「教職員の働き方改革にもしっかり使って欲しい」と口頭及びプレゼン資料で強調した。
 - 5 高等教育予算の中で、高専の名前は出ていなくても「大学等」を対象とした予算であれば、高専も獲得することができる。
- 最後に、全大教側から主として次の3つのことを文科省側へ伝えました。
- 1 予算処理においてマンパワーが追いつかなくなることをあり、配慮して欲しい。
 - 2 引き続き効率化係数の廃止に向けて、財務当局への働きかけを行って欲しい。
 - 3 「働き方改革にも使える」から踏み込んで、「働き方改革に使う」予算を設けて教職員の過重労働を解消して欲しい。特に改善を求めるのは、人員不足、課外活動寮宿直である。
- 今回、文科省が予算増を求めたこと自体は喜ばしいことですが、過重労働の解消へ向かう予算に注目して今後とも会見に臨んでいきたいと思えます。(高専協議会議長、副委員長岡本勝規)

11/18
4団体共同

国立大学等の予算に関して

財務省

要請を行いました

11/19
全大教単独

全大教中央執行委員会は、国立大学等の予算に関して、11月18日に学研労協、特殊法人労連、国公労連との共同で(写真左)、19日に全大教単独で(写真右)、財務省へ要請を行いました。

【基盤的経費の増額】
基盤的経費の削減による人件費・研究費・研究時間の減、教育研究のグローバル化やデジタル化による事業費そのもの増といった現状を伝え、長期的視点に立った教育研究の維持・発展にむけた基盤的経費の増額を求めました。

【ウィズコロナ、ポストコロナの教育研究の充実】
遠隔での教育研究の充実にもむけて、基本的なインフラ整備や実験系設備整備等を求めました。

【医療体制や医療従事者への支援】
国立大病院の設備整備や看護師等の待遇改善にもむけた予算措置を求めました。

【学生への支援】
新型コロナの影響で経済的に困窮する学生の支援、修学支援法の対象の拡充を求めました。

(書記長 永井信)